

社労士として力發揮



全国社会保険労務士会連合会
会長
大野 実氏



厚生労働大臣
田村 憲久氏

デジタル強靭化時代の人事労務戦略フォーラム ～デジタル活用がもたらすHRの効率化と高生産性化～ 変化に追いつけ

企業がデジタル化と働き方改革を推進し有効に機能させるには、新しい環境に対応した適切な人事労務管理の仕組みが不可欠だ。3月23日に全国社会保険労務士会連合会がオンラインで開催した「デジタル強靭化時代の人事労務戦略フォーラム」には、様々な立場で活躍する有識者が登壇。企業と働く人を取り巻く環境の変化に追いつき、これから進むべき道を探るため、それぞれの知見を共有した。

コロナ禍はデジタルの活用において日本がいかに遅れているかを痛感させた。デジタル化により国の未来を切り拓かねばならない。デジタルの創設をはじめとした一連の施策はそのための取り組みといえる。

デジタル社会では、自分が自分であることを証明する本人確認の手段が重要ななる。その意味でマイナンバーカードはデジタル社会のパスポートだ。社会保険労務士などの国家資格の情報をマイナンバーに関連付けることで様々

日本の未来切り拓く

デジタル社会では、自分が自分であることを証明する本人確認の手段が重要ななる。人口減少・超高齢社会の中で、デジタルの力を使い、持続的に成長できるモデルの構築が求められている。その際に大切なことは「誰一人取り残さない」ことだ。そうした望ましいデジタル社会を実現するには、人に寄り添う社会保険労務士の力が必要になる。あるべき未来を共に想像しながら、そこから逆算して改革を進めていったい。

基調講演

東京大学大学院経済学研究科・経済学部 教授
柳川 範之氏



コロナ禍を契機に社会のデジタル化は一気に加速した。それは単なるIT化ではなく、ビジネスモデルや産業構造を基盤から変える動きだ。例えはITのインパクトは大きい。これまで得られなかったデータを収集・分析することで今までになら価値が生まれる。リモートワークは時間と場所に縛られない働き方が可能であることを証明した。細切れの時間にも作業ができる、兼業・副業も現実的になった。地域や国

つながりが価値生む

つながりを生み出す。しかし、それは1社で抱え込んでいても成果は期待しへい。新たなチャレンジの見直しにもつながる。都市から地方への人材移動が活発になり、日本全体の構造を変えるきっかけになる。デジタルが可能にする自由に伸びる働き方を企業の活力に結び付けるには、適切な人事労務管理の仕組みづくりや手不足の時代に優秀な人材を確保するために、専門家の支援を受けながら取り組みを進めほしい。

新しい働き方へ支援を

来賓挨拶

日本は生産年齢人口が増えしていく人口ボーナス期を経て、世界では第4次産業革命が加速。IT(情報技術)、IoT(モノのインターネット)、AI(人工知能)などが社会を変えつつある。デジタル化の波はあらゆる産業に影響を及ぼすを推進している。

日本は生産年齢人口が増え

ていく人口ボーナス期を経て、

減少していく人口オーナス期に入った。政府は「一億総活躍社会を掲げ、働き方改革などを推進している。

日本は生産年齢人口が増え

ていく人口ボ